

グローバル化に伴う社会保障問題とWTO

浦田 秀次郎

■ 要約

グローバリゼーションは資源配分の効率性を高めることで世界経済の発展を促進する一方、輸入増加や直接投資による生産拠点の海外移転などによって失業や所得の低下といった被害を発生させている。世界経済の発展にとっての課題はグローバリゼーションによる被害を最小にするとともに利益を最大にすることである。グローバリゼーションによる被害を抑制するには、WTOで認められている緊急避難的輸入制限措置であるセーフガードなどの貿易政策や所得補填などの社会保障政策が一時的には有効であるが、問題の根本的解決にはならない。非熟練労働者が最も大きな被害を受けることから、問題の解決にあたっては非熟練労働者の能力の向上が最も有効な手段である。他方、グローバリゼーションによる利益を最大にするには、WTOの下での貿易および投資自由化を積極的に進めることが有効である。

■ キーワード

貿易、直接投資、効率向上、失業

はじめに

1999年末のシアトルで行われた新ラウンド開始へ向けてのWTO閣僚会議が失敗に終わったことは記憶に新しい。同会議の失敗の原因として、アメリカ、EU、日本など主要先進国間での交渉の対象分野に関する意見の相違や先進諸国と発展途上諸国との間での貿易自由化に対する考えの違いなどさまざまなものが挙げられているが、それだけではなく環境保護団体や労働組合などによるWTOの下でのグローバリゼーションの進展に対する反対行動が同閣僚会議の運営を難しくしたことも失敗の一因である。実際、多くの人々にとっては、シアトル会議についてはグローバリゼーションに反対する団体の過激なデモ行動と警官隊との衝突が強い印象を与えた。その後、IMF・世界銀行の年次大会やWorld Economic Forumの会議など、グローバリゼーションを推進すると考えられるような動き

に対しては、反グローバリゼーション派による強い阻止行動が続いている。反グローバリゼーション派は、グローバリゼーションによって発生する失業や環境破壊などの負の影響が大きいと主張する。

グローバリゼーションに対する反対論が強まっているが、グローバリゼーションによって経済成長が促進されているということも事実である。モノ、カネ、ヒト、情報などが国境を越えて世界的規模で活発に移動するようになったことで資源の効率的な使用が可能になったことが経済成長をもたらした¹⁾。実際、1997年のアジア経済危機が発生するまでは、グローバリゼーションの好ましい影響が強調されていたのである。

本稿では、グローバリゼーションの経済にもたらす影響を経済学的視点から分析し、その分析をもとにグローバリゼーションに対する社会的な反発がどのような要因により発生するのかを分析する。具体的には、グローバリゼーションと雇用の問題

を中心に議論を展開する。これらの議論を踏まえて、グローバリゼーションのもたらす負の効果を最小にし、正の効果を最大にするような方策を考察する。議論では、世界貿易体制の柱である関税と貿易に関する一般協定 (GATT) と後継機関である世界貿易機関 (WTO) のグローバリゼーションの進展に果たした役割、グローバリゼーションによる負の効果への対応などについても考察する。

I グローバリゼーションの進展と世界貿易体制

経済活動のグローバリゼーションが近年急速に進んでいる。従来では、財 (モノ) の国際貿易がグローバリゼーションの担い手であったが、1980年代以降、多国籍企業による直接投資が大きな位置を占めるようになった。また、通信や運輸などのサービスの貿易も拡大している。さらに、銀行貸し付けなどの民間資金や政府開発援助 (ODA) な

どの公的資金の流れが拡大していることも、経済のグローバリゼーションに拍車をかけている。

図1には1960年以降における世界の貿易、投資、GDPが示されている。同図ではドル表示の金額を1970年を基準年として指数化した数値を掲載しているが、それらの数値から1970年代以降世界の貿易額と直接投資額がGDPよりも急速に拡大していることが読みとれる。特に直接投資は1980年代に入って急激な伸びを記録している。1970年から90年代末にかけて、世界GDPは10倍の伸びを記録したのに対し、世界の貿易と直接投資は各々17倍と67倍に拡大した。

世界経済における直接投資の重要性が近年急速に拡大していることは以下の数値からもわかる。UNCTADの推計によれば直接投資によって設立された多国籍企業の海外子会社における生産額 (付加価値、名目米ドル) は1982年から1999年にかけて5650億ドルから3兆ドルへと5倍以上に拡大した²⁾。同期間における世界の生産額 (付加価値、

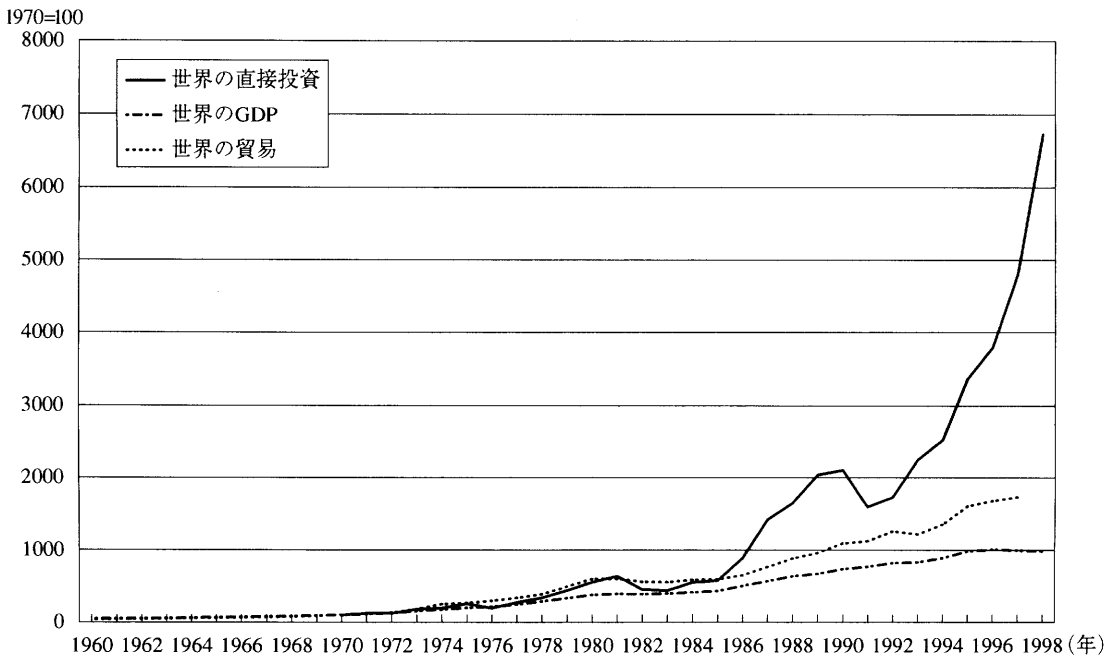


図1 グローバリゼーションの進展

名目ドル)の伸びは10.6兆ドルから30兆ドルへと3倍弱であったことから、世界生産に占める多国籍企業の海外子会社による生産の割合は5%から10%へと大きく拡大した。ちなみに、多国籍企業による生産を捉えるにあたって海外子会社だけではなく親企業も含めると、1997年では世界生産の約4分の1を占めていたと推計されている。多国籍企業は対外志向が強いことから、多国籍企業および多国籍企業の海外子会社による貿易は大きく拡大している。1982年から1999年にかけて、世界の輸出に占める海外子会社による輸出の割合は31%から46%へと大きく上昇した。また、直接投資の増大に伴って海外子会社で雇用される労働者数も同期間において1700万人から4000万人へと増大した。

経済のグローバリゼーションの進展はさまざまな要因によってもたらされた。特に、技術進歩と自由化・規制緩和が重要な要因である。経済活動に不可欠な情報通信における目覚ましい技術進歩がそれらのサービスのコストを低下させ、企業によるグローバリゼーションを容易にした。通信手段における技術進歩としては、FAXやインターネットの開発・普及が挙げられる。特にインターネットは世界レベルでの低コストなリアルタイムでの交信を可能にし、経済活動の活発化に大いに寄与している。

国際間での経済活動に関する規制が大きく削減されたことも、経済のグローバリゼーションを促進した。国際貿易に関わる規制の削減・撤廃に最も貢献したのは1947年に発効したGATTの下で行われた8回の多角的貿易自由化交渉である。第1回から第5回までの交渉は関税引き下げの交渉であった³⁾。1962年に始まる第6回のケネディ・ラウンドでは関税引き下げだけではなく、アンチ・ダンピングだけではなく非関税障壁の問題も取り上げられた。1973年から始まる第7回の東京ラウンドでは、関税引き下げとともに政府調達やダンピング防止などの非関税障壁についての協定の策定

や発展途上国が強い関心を持つ熱帯産品交渉の開始などが実現した。1979年の東京ラウンド終了後、従来のGATT体制では対処することが難しくさまざまな問題および状況が発生するようになった。具体的には、第二次オイルショックによる世界経済の停滞により輸出自主規制や相殺関税などの非関税障壁を中心とした保護主義的な措置が多くみられるようになったことや、サービス貿易や直接投資など従来のGATTの対象であったモノ(財)貿易以外の国際経済活動が急速に拡大したことなどである。さらに、GATTルールから除外されていた農業貿易や繊維貿易の重要性が増したことや急速な経済発展によって世界経済の中における発展途上国の位置が上昇したにもかかわらず、発展途上国はGATTでは例外的措置を適用されていたことなども健全な世界貿易体制の維持・運営において問題となってきた。以上のような新しい問題に対処するために、1986年にウルグアイ・ラウンドが開始され、94年末に交渉が終了した。ウルグアイ・ラウンドはWTOの創設、新たな紛争処理手続きの導入、農業、繊維貿易、サービス貿易、直接投資に関する規律の制定あるいは強化、補助金、政府調達、セーフガードなど貿易ルールに関する取り決めの強化など多くの成果をもたらした⁴⁾。GATTの下で行われた8回の貿易交渉によって先進諸国の平均関税率はGATT以前の10分の1以下である約4%にまで低下した。

GATTの下での国際経済活動に関わる政策・制度の自由化とともに、公営企業の民営化や規制緩和が世界各国において急速に進んだことが企業活動を活発化させ、グローバリゼーションに貢献した。第二次大戦後においては、経済変動・循環に対処するにあたっての政府による財政・金融政策の重要性が高まったことや、経済成長に伴って政府による社会保障サービスの提供に対する国民の要求などが高まったことなどから、先進国を中心として世界各国の経済活動に占める政府の比

重が上昇した。しかし、70年代半ば以降に始まる低成長経済において経済成長を実現するにあたって経済の効率向上が重視されたことで、公営企業の民営化や政府による規制の撤廃・緩和の動きが活発化した。これらの自由化および規制緩和は企業の経済活動を活発化させ、グローバリゼーションを促進した。

II グローバリゼーションの経済への影響： 簡単なレビュー

第二次大戦後におけるグローバリゼーションは主に貿易と直接投資の急速な拡大によってもたらされたことは前節で述べた。本節では、貿易と直接投資の拡大が経済に及ぼす影響について理論的に検討する。ここでは、貿易と直接投資の拡大は資源の効率的利用を可能にすることから経済全

体に対しては好ましい影響を与えるが、被害を受ける人々が存在することを明らかにする⁵⁾。

1. 貿易の経済に与える影響

貿易の経済に与える影響を、貿易がない閉鎖経済の場合と貿易がある開放経済の場合を比較することで検討する。経済活動や経済政策の経済への影響を分析するにあたっては、消費者の満足度を表す消費者余剰と生産者の利潤を表す生産者余剰、さらにはそれらの合計である総余剰といった概念を使うことが多い⁶⁾。そこで以下では、これらの概念を用いて、貿易の経済に与える影響を考察することにする。

図2には衣類に関して2国(先進国と発展途上国)における需要曲線と供給曲線が描かれている。貿易がない場合においては、先進国と発展途上国では各々の需要曲線と供給曲線が交差する点で

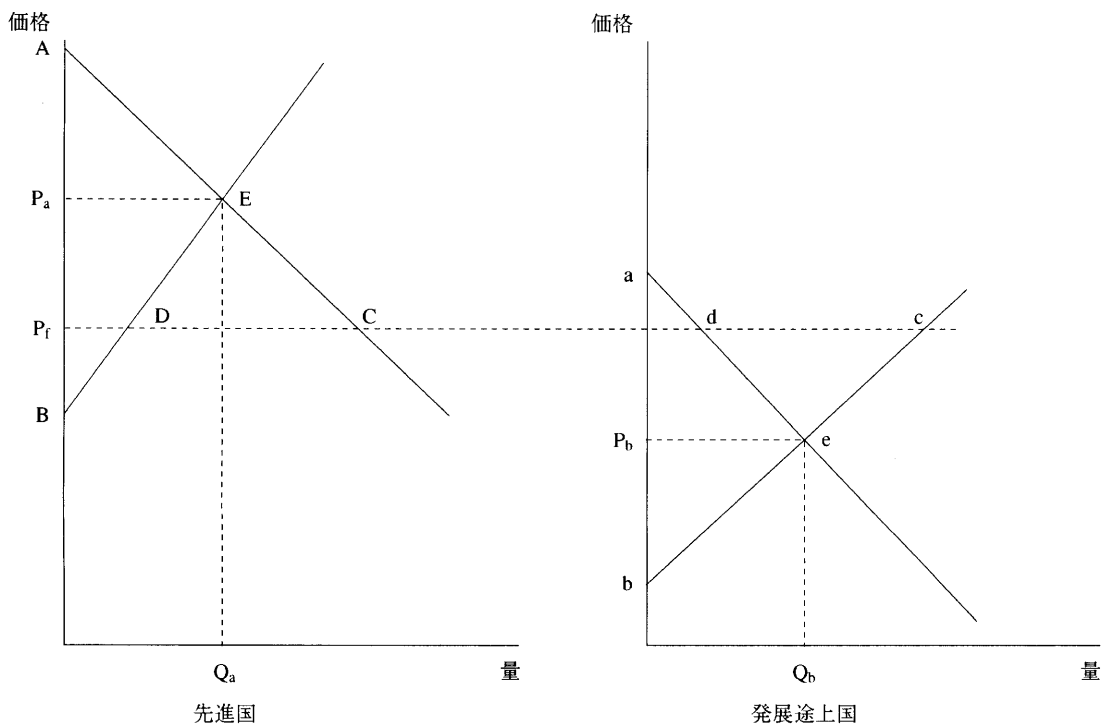


図2 国際貿易の経済への影響：衣類のケース

取引が行われる。具体的には、先進国では P_a の価格で Q_a の量が取引されるのに対し、発展途上国では P_b の価格で Q_b の量が取引される。先進国における消費者余剰は AEP_a 、生産者余剰は BEP_a であり、したがって総余剰は AEB になる。同様に発展途上国における消費者余剰は acP_b 、生産者余剰は beP_b 、総余剰は aeb である。

貿易の経済への影響をみることにしよう。図2で表された状況で、貿易が開始されると衣類は価格の低い発展途上国から価格の高い先進国へ輸出されるようになる。両国での取引価格は発展途上国からの輸出量と先進国による輸入量が一致するような P_f に落ち着く。このような形で貿易が行われた場合に、先進国と発展途上国の経済にはどのような影響を与えるのであろうか。先進国では、消費量の拡大によって消費者余剰は ACP_f へと増加する。一方、衣類が低価格である発展途上国から輸入されることから、生産量は低下し、生産者余剰は DBP_f へと減少する。つまり、先進国では輸入の拡大によって消費者は利益を得るのに対して、生産者は被害を受ける。ただし、先進国全体でみると総余剰は $ACDB$ へと拡大することから利益を得ることができる。輸出国である発展途上国では輸出機会が与えられたことにより生産者は生産拡大を通じて利益を得るのに対して、消費者は消費減少により被害を受ける。ただし、発展途上国においても経済全体としては総余剰が拡大することから利益を得る。

以上の分析は衣類のみを対象としたものであったが、現実には貿易は複数の財について行われる。各国は比較優位にある財を輸出し、比較劣位にある財を輸入することになる。図2で示された状況は生産において労働を集約的に用いる財である衣類を対象にしたものであったことから発展途上国が輸出国という想定であったが、生産において資本を集約的に用いる機械などの財については反対に先進国が輸出国で発展途上国が輸入国という想定

で議論を進めることができる。重要な点は、貿易は経済全体に対しては利益をもたらすが、経済の各部門に関しては利益を得る部門と被害を受ける部門を発生させるということである。具体的には、既に説明したように輸入財の生産部門が被害を受け、輸入財部門で生産を行っている経営者や雇用されている労働者などが職を失うことになる。

2. 直接投資の経済へ与える影響

近年におけるグローバリゼーションの一つの特徴として、直接投資の急速な拡大があることは既に見た。ここでは、直接投資の投資国と被投資国への影響について検討する。直接投資は投資資金の移転だけではなく、技術移転や貿易を通じて投資国および被投資国にさまざまな影響を与えるが、ここでは議論の簡素化のために投資資金の移転による影響だけを考察する。貿易の場合と同様に、直接投資が存在しない場合と存在する場合を比較することで、直接投資の経済への影響を明らかにする。

図3には先進国と発展途上国から構成される世界において、両国で資本と労働を用いて電気製品を生産している状況が描かれている。同図の横軸には両国に存在する資本量が取られている。先進国に存在する資本は O_a を原点として右方向に示されているのに対して、発展途上国に存在する資本は O_b を原点として左方向に示されている。 MPK_a 、 MPK_b は各々先進国と発展途上国における資本の限界生産性であり、資本使用量の増加とともに減少する。完全競争の下では、資本への報酬 (r) は資本の限界生産物価値 (価格×限界生産性) に等しくなる⁷⁾。ここで電気製品の価格を1と仮定することにより資本への報酬は資本の限界生産性と等しくなる。以上のことから、 MPK は資本への報酬を表しており、それは資本の使用量の増加とともに減少することがわかる。

直接投資が存在しない場合について先進国と発展途上国における資本の存在量が各々 O_aA と O_bA

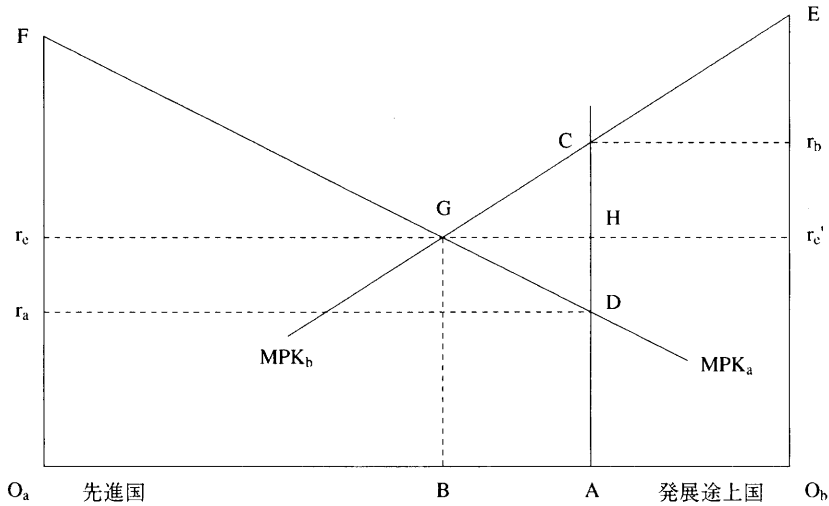


図3 直接投資の経済への影響：電気製品のケース

で示されている。ここでは先進国において資本が多く存在するという仮定で図が描かれている。このような状況において先進国と発展途上国における生産量および資本を所有している資本家と生産に携わっている労働者への報酬をみてみよう。生産量は使用される資本の限界生産性の総計であることから、先進国では $FDAO_a$ 、発展途上国では $ECAO_b$ で表される。次に資本家と労働者への報酬(所得)であるが、資本家への報酬から議論を進めよう。資本1単位当たりの報酬は資本が豊富に存在する先進国では r_a であるのに対して資本が稀少な発展途上国では r_b であることから、資本家の報酬は先進国では r_aDAO_a であるのに対して、発展途上国では r_bCAO_b である。労働者の所得は生産量から資本家への報酬を差し引いた残りであるので、先進国では FDr_a 、発展途上国では ECr_b になる。

次に直接投資が存在する場合をみることにしよう。既にみたように、資本1単位に対する報酬は先進国よりも発展途上国の方が高い。そこで先進国の資本家は高い報酬を求めて発展途上国へ直接投資を通して資本を移動させる。その結果、資本量は先進国で低下するのに対して、発展途上国では増加する。つまり両国での資本量を示す点が

Aから左に移動する。先進国から発展途上国への資本の移動は両国での資本に対する報酬が等しくなるB点に達するまで続く。直接投資は投資国である先進国と被投資国である発展途上国にさまざまな影響を与える。生産量は先進国では $FGBO_a$ に低下するのに対して、発展途上国では $EGBO_b$ へと増加する。世界全体では、CGDの増加となる。この観察結果から、直接投資は資本の効率的利用を可能にすることで世界経済に好ましい影響を与えることがわかる。ただし、既に述べたように先進国では生産が縮小することにより被害が発生する。より具体的に述べると、先進国では労働者への報酬が FGr_c へと縮小するのに対して、資本家への報酬は r_cHAO_a へと拡大する。一方、発展途上国では労働者に対する報酬が EGr_c へと増加するのに対して、資本家への報酬は r_cHAO_b へと減少する。

直接投資の場合も貿易の場合と同様に、世界経済全体としては利益を得る。しかし、経済を構成するすべての人々が利益を得るのではなく、一部の人々は被害を受ける。具体的には、投資国においては直接投資によって生産が海外に移転することで職を失う労働者が被害を受けるのに対して、被投資国では資本家が投資の流入によって被害を

受ける。被投資国では投資が流入することで経済が活発化することから資本家の被害はそれほど大きな問題とはならない可能性があるが、投資国では資本が流出することで経済にマイナスの影響を与えることから、労働者の失業は深刻な問題となる場合が多い。

3. グローバリゼーションの経済への影響：

まとめ

貿易や直接投資の拡大による経済活動のグローバリゼーションは資源の有効利用を可能にすることで世界経済の成長をもたらす。また、グローバリゼーションは企業間の競争を活発化させ、新製品や新技術の開発を促進することを通じて経済成長に寄与する。実際、第二次大戦後の順調な世界経済の成長をもたらした重要な要因として、経済活動のグローバリゼーションが挙げられる。既に述べたように経済のグローバリゼーションは規制緩和や貿易・投資自由化などによって促進された。これらの点を認識するならば、世界経済の今後の成長を実現するにあたっては、より一層の規制緩和、貿易・投資自由化が必要であることは明らかである。しかし、本節の分析では、グローバリゼーションの進展によって被害を受ける人々が存在することが示された。グローバリゼーションの促進により世界経済の成長を実現させるには、グローバリゼーションによる被害を軽減するような措置を適用しなければならない。

III グローバリゼーションによる 経済への負の影響

グローバリゼーションは輸入増加や対外直接投資による生産縮小を通して雇用機会の減少をもたらす可能性があることが理論的に示された。本節ではグローバリゼーションと雇用の問題およびそれとも関連するが所得格差の問題について実態を

検討するとともに、それらの問題が注目される背景を探る。所得格差については国内だけではなく、先進国と発展途上国間での問題でもあることから、両方の視点から分析を行う。

輸入増加による雇用の喪失に関する問題は古くから存在するが、アメリカやヨーロッパなどの先進諸国で経済成長が鈍化し始めた1970年代から特に注目されるようになった。近年においては、労働と貿易がWTOでの検討課題として取り上げられるべきであるとするアメリカやヨーロッパ諸国とそれに反対する発展途上国との対立が大きくなったことから、より一層注目されるようになった。この問題の背景には、1960年代以降のアメリカにおいて非熟練労働者を取り巻く労働環境が悪化したことで、非熟練労働者による政治への訴えが強くなったことがある。実際、アメリカでは非熟練労働者と熟練労働者との賃金および所得格差は拡大している。例えば、上位10%と下位10%に属する労働者の平均週給の比率は1963年には2.91倍であったのが、1979年には3.47倍、1995年には5.28倍へと大きく拡大した⁸⁾。一方、ヨーロッパでは賃金格差は際立った形では生じていないが、失業が増加した。1973年にはヨーロッパの先進諸国での失業率は2.9%であったが、1980年代から1990年代へかけて大きく上昇し、1990年代末では多くの国々で2桁の失業率を記録している⁹⁾。

以上のような厳しい労働状況に対して、労働組合や政治家は発展途上国からの輸入や多国籍企業による発展途上国に対する直接投資、つまりグローバリゼーションが原因であると議論してきた。そのような主張に対して、多くの経済学者は非熟練労働者を取り巻く労働環境の悪化は主に技術進歩に拠るものであるとしている。経済学者は近年において導入された技術は非熟練労働を機械で代替するものが多く、その結果、非熟練労働に対する需要が低下したことが雇用機会の減少および賃金の低下をもたらしたのでであると説明する。例

例えば、Borjas他(1992)は、アメリカにおける1980年から88年にかけての大卒と高卒の労働者に関する賃金格差の拡大に関して、輸入の増加によって説明できる部分は8~15%だけであり、その他の大きな部分は技術進歩によるものとしている。

このような見方に対してRodrik(1997)は新たな見方を提示し、グローバリゼーションが非熟練労働者に対して不安定な状況を作り出していることを主張する。Rodrikによれば、非熟練労働市場はグローバリゼーションによって世界的規模で連関を持つようになり、その結果として労働市場におけるわずかな変化に対しても世界各国で大きな影響を受けるようになった。例えば、アメリカの非熟練労働者の賃金低下は、ヨーロッパ諸国に非熟練労働者が発展途上国から流入し、彼らによって生産された商品がアメリカに輸入されることで発生する部分もあるというわけである。また、Wood(1995)は、技術進歩の非熟練労働者への影響に関しても、技術進歩は独立的に起こるのではなく、発展途上国などからの輸入の増加を発端として起こる可能性が高いことも忘れてはならないと警告している。これらの研究結果からは、先進国における非熟練労働者と熟練労働者との賃金格差の拡大の背景には発展途上国からの輸入の増加があるが、その重要性については研究によって異なっているということがわかる。

輸入の雇用に与える影響に対する関心と比べると、対外直接投資の雇用に与える影響に対する関心は低い。その背景には、アメリカやヨーロッパ諸国では、対外直接投資の規模も大きいが対内直接投資の規模も同様に大きく、対外直接投資によって喪失していると思われる雇用に匹敵するという事情がある。他方、日本では対内直接投資と比べて対外直接投資の規模が圧倒的に大きいことから、対外直接投資の日本での雇用に与える影響についての関心は比較的が高い。通産省

(1996)は、日本企業の海外直接投資による国内雇用への影響を海外子会社との貿易などを考慮して分析した。その結果、日本の対外直接投資は1994年までは国内雇用にはプラスの影響を与えていたが、直接投資の規模が拡大したことにより1995年からはマイナス(11万人)になっていることが示された。一方、Lipsey他(2000)は、統計的手法を用いて同じテーマについて分析を行い、生産水準を所与とした場合、日本企業による海外生産は日本の雇用を拡大する効果を持つことを示した。一つの理由としては、本社で海外子会社の活動を支援するための企業戦略や研究開発部門での雇用が増えることが挙げられている。アメリカ企業に関する分析からは、対外直接投資により非熟練労働者が行う活動が海外に移転されるのに対して、本国では研究開発などの専門性の高い活動に特化することが示された。これらの研究結果は、対外直接投資によって非熟練労働と熟練労働との賃金格差が拡大していることを示唆している。

非熟練労働者と熟練労働者との賃金格差が拡大している一つの原因の可能性としてグローバリゼーションがあることを、輸入拡大や対外直接投資の未熟練労働者への影響といった視点から議論したが、グローバリゼーションによって熟練労働者の賃金が上昇していることが賃金格差をもたらしている原因であるということも重要である。規制緩和などから技術者や専門家などの熟練労働者の国際移動が自由になったことで、熟練労働者に対する世界での需要が上昇したことが熟練労働者の賃金を大きく上昇させている。他方、非熟練労働によって提供されているサービスはグローバリゼーションの進展によって、発展途上国における労働者の提供するサービスによって代替されることから、非熟練労働者に対する需要が低下し、彼らの賃金・所得が低下している。国際労働市場におけるこのような展開によって、熟練労働者と非熟練労働者の賃金・所得格差が拡大しているのである。

グローバリゼーションは先進国における熟練労働者と非熟練労働者の所得格差だけではなく、先進国と発展途上国の所得格差の拡大をもたらしたという見方もある。実際、1960年から1998年にかけて先進諸国と発展途上諸国の一人当たりGNPの格差は19.5から22.5へと拡大した。具体的には、同期間において先進諸国の一人当たりGNP(1995年米ドル)は10,434ドルから28,569ドルへと2.7倍に拡大したのに対し、発展途上国のそれは536ドルから1,271ドルへと2.4倍の拡大に留まった¹⁰⁾。図1でみたように1980年代以降急速に経済のグローバリゼーションが進んでおり、その間において先進諸国と発展途上国の所得格差は拡大しているが、これらの観察結果から所得格差の原因はグローバリゼーションであるとは結論付けることはできない。実際、先進諸国と発展途上国の所得格差の拡大はグローバリゼーションだけによるものではなく、投資、教育、インフラ、政策などさまざまな要因に起因することが多くの研究で明らかにされている¹¹⁾。

東アジア諸国の経験が示すように、貿易や直接投資などグローバリゼーションを巧みに利用できた国々は急速な成長を実現させたのに対し、サブ・サハラ・アフリカ諸国のようにグローバリゼーションによる恩恵を享受できなかった国々は経済成長に失敗したことから、発展途上国間でも所得格差が広がっている。この観察結果によれば、グローバリゼーションが所得格差の一つの原因であると言っても間違いではない。ただし、低成長に苦しんでいる原因はグローバリゼーションの波にのまれたからではなく、グローバリゼーションから隔離されていたからであるということをはっきりと認識しなければならない。

以上、グローバリゼーションの負の影響について国内および国際間での所得格差の拡大に注目して議論を展開した。グローバリゼーションは制度、習慣、規範などに関する各国間での違いを浮き彫

りにすることで社会的不安定をもたらすという面もある。グローバリゼーションによって各国間の繋がりが緊密になってくると、各国間での制度、習慣、規範などにおける違いが顕在化し、それらの違いを受け入れがたいとする人々がでてくる。実際、近年における自由化の議論で注目を集めている労働基準、環境、競争政策などの「新分野」は各国における社会的あるいは経済的規範や制度の違いに拠るところが大きい。これらの具体的なケースとしては、発展途上国における児童労働の問題や緩い環境基準の問題などが挙げられる。児童労働に関する問題を一つの例としてみることにしよう。

先進諸国の労働組合や人権擁護派は、児童労働は公正ではないし人権上の問題もあることから、それらの労働で生産された工業製品に対しては輸入規制すべきであると主張する。一方、多くの経済学者は労働組合による主張は偽装された保護主義であり正当化できないと反論する。人権擁護派による児童労働に対する反対は正当化されうるが少なくとも二つの問題がある。一つは発展途上国の児童を保護する手段としては貿易に制限を設けるのではなく、児童を労働させなければ生活ができない家族に先進諸国から直接に所得移転をすることがより好ましいのである。もう一つの問題は、第一の問題とも関連するが、児童労働によって生産された製品の輸入を規制することで子供たちの働く機会が失われ、物乞いをするとか売春といったより深刻な問題を発生させることである。

制度の違いに起因する問題の背景にはそれぞれの国や社会の歴史、習慣、経済発展段階などの違いがあることから、好ましい制度を特定するのは困難である。WTOにおいては、各国における歴史や価値観の違いに起因する制度や慣習の違いをプレーキの利かない保護主義に進展させることを回避し、世界の貿易・投資の自由化の推進にあたって、どのように取り入れるかが大きな課題である。

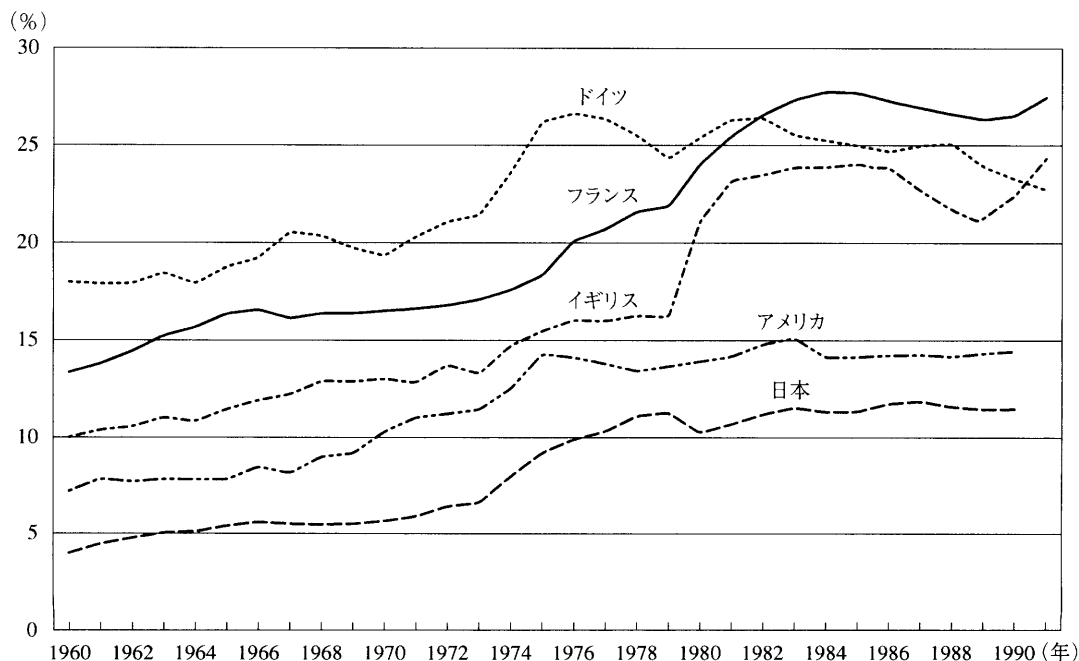
IV グローバリゼーションと社会保障

グローバリゼーションの進展と政府支出、その中でも社会保障に関する政府支出との間にはどのような関係があるのでしょうか。グローバリゼーションの進展は、世界各国の相互依存関係を強めることで、各国経済にとって失業に代表されるような対外的なリスクに対する脆弱性を増大させた。このようなリスクに対応するために、各国の国民は政府に対して社会保障を強く要求するようになったことが考えられる。この議論の現実妥当性を検討しよう。

グローバリゼーションの進展は図1で既に見た。そこで、社会保障支出の推移をみることにしよう。図4は、先進5カ国における、GDPに占める社会保障支出の割合が示されている。同図からは、GDPに占める社会保障支出の割合が1960・70年代において著しく上昇した後、1980年代には伸び

は止まり、その後は一定水準を維持していることがわかる。1980年代におけるこのような推移の背景には、80年代以降、経済における政府の役割を縮小させるような政策がとられたことがある。同図からわかるように、GDPに占める社会保障支出の割合はヨーロッパ諸国で高く、アメリカおよび日本では低い。

1960年代以降、グローバリゼーションの進展と社会保障支出の拡大が確認された。これらの観察結果から、両者の間に相関関係が存在することは推測できるが、そのことはグローバリゼーションによって社会保障支出が増大したことを意味しない。両者の間における因果関係を明示的に考慮するためには、回帰分析を行わなければならない。この点に着目して、Rodrik (1997)は社会保障支出・GDP比率を被説明変数とし、開放度 $[(\text{輸出額} + \text{輸入額}) / \text{GDP}]$ 、交易条件の不安定度、および開放度と交易条件の不安定度の交叉項を説明変数



出所：Rodrik (1997)より転載。

図4 先進5カ国における社会保障支出(対GDP比)

として、68の標本を用いて回帰分析を行った。回帰分析の結果から、開放度と交易条件の不安定度については推定された係数は負であったが、両変数の交叉項は正で統計的に有意であった。これらの結果から、開放的かつ世界市場による不安定性から強い影響を受ける国において GDP に占める社会保障支出の割合が高いことが明らかになった。

Rodrik (1997) はグローバリゼーションの課税への影響も分析した。具体的には、開放度の労働所得と資本所得への課税率に及ぼす分析を行い、開放度が上昇するにつれて課税対象が国際間での動きの速い資本から動きの遅い労働にシフトしてきたことを確認した。この観察結果は、グローバリゼーションの影響が労働に重くのしかかっていることを示唆している。

グローバリゼーションの社会保障支出と課税に与える影響に関する Rodrik (1997) の分析から、グローバリゼーションの進展により社会不安が上昇することから社会保障に対する国民の要求が高まるが、政府の徴税能力が低下することから国民の要求に応えることが難しくなっていることが示唆される。グローバリゼーションは今後も進展することが予想されるが、グローバリゼーションが進展すればするほど、社会不安が拡大するが、社会保障支出の拡大なしには、そのような社会不安に対処することが難しくなる。

グローバリゼーションによって発展途上国と先進国との経済格差が拡大しているという見方があることは既に述べた。このような見方の正当性は綿密な検証なしには判断をくたせないが、経済格差の拡大は反グローバリゼーションの動きを活発化させることは間違いない。発展途上諸国の経済発展を支援するために、先進国は発展途上国に経済援助を行っている。最も重要な手段は政府開発援助の供与であるが、そのほかにも、発展途上国の輸出を支援する特惠関税制度なども実施してい

る。近年における政府開発援助の一つの重要な目的は経済の自由化および開放化を促すことによる経済発展である。つまり、グローバリゼーションによる利益を享受できるような経済システムを構築するための支援である。実際、近年、70年代から90年代にかけて政府開発援助は大きく増加し、発展途上国経済のグローバル化も著しい勢いで進んだ。しかし、90年代半ば以降になると、先進諸国における政府支出の削減などによって政府開発援助も減少している。DAC 諸国による政府開発援助は1992年に618億ドルのピークを記録した後に減少し、1997年には476億ドルになった¹²⁾。政府開発援助の減少は発展途上国のGNPに占める政府開発援助の割合の低下となって表れている。同割合は1992年の1.20%をピークに1997年には0.55%まで低下した¹³⁾。このような政府開発援助の減少は発展途上国の開放化・グローバル化を遅らせる可能性がある。

V グローバリゼーションのさらなる進展による経済成長の実現に向けて

情報通信技術および輸送技術の目覚ましい進展や貿易・投資の自由化などにより経済活動のグローバリゼーションは急速に進んでいる。グローバリゼーションは世界経済の急速な成長をもたらしたが、一方、輸入の増加や対外直接投資による生産拠点の海外移転などから失業や賃金・所得の低下といった被害を発生させている。また、グローバリゼーションは多くの国々の経済成長を加速させたが、グローバリゼーションに乗り遅れた国々は経済発展の糸口も見出せないような深刻な経済状況にある。このような現状における課題はグローバリゼーションによる被害を最小に抑える一方で、利益を最大にすることである。一見すると矛盾するような二つの目標を実現させるにあたって重要な役割を果たすのは人材の育成・労働

者の質の向上である。先進国においてグローバリゼーションによる輸入増加によって被害を受けるのは非熟練労働者である。非熟練労働者が教育や訓練などを受けることで技術や能力を向上させることができれば雇用機会を獲得することができる。一方、直接投資や輸出の拡大という形でグローバリゼーションの利益を獲得するには、能力の高い人材が不可欠である。

グローバリゼーションの被害を最小にするとともに、グローバリゼーションによる利益を最大にするには、人材育成が最も望ましい政策であるとしても、実際に適用するには少なくとも二つの問題がある。一つは、人材育成コストの負担に関する問題であり、いま一つはグローバリゼーションによる負の影響が急速かつ急激に発生した場合に生じる調整過程に関する問題である。人材育成コストの一部は政府が負担することが望ましいが、そのためには財源を確保しなければならない。財政状況から財政支出の増大が難しいことを前提とするならば、不必要な支出を削減することで人材育成コストを負担しなければならない。また、インターネットなどを利用して教育や訓練を効率良く行う手段を採用しなければならない。

グローバリゼーションの進展に伴う輸入の急増や対外直接投資の増大などにより所得低下や失業の被害を受ける労働者は政治を動かすことで貿易や直接投資を制限するような政策の発動を働きかける。このような反グローバリゼーションの動きが強まれば、グローバリゼーションは逆行し、第二次大戦の引き金になった世界大恐慌後のブロック経済が再現される可能性もある。このような事態を避けるために、失業者に対して社会保障を提供する必要がある。ただし、グローバリゼーションによる経済成長を実現するには、社会保障はあくまでも一時的なものであると同時に、能力の向上を実現するような努力を促すようなものでなければならない。

WTOでは輸入急増による被害に対処するために、GATT第19条でセーフガード(緊急輸入制限)措置が認められている。セーフガード措置は無差別原則による発動、対抗措置の受け入れなど一定の条件の下での適用が認められている。セーフガード措置に対しては、規定に曖昧な部分が多かったことなどから、WTOになって適用条件が明確化したと同時に緩和された。その結果、セーフガード発動件数が上昇した¹⁴⁾。グローバリゼーションから被害を受ける人々に対する社会保障を提供するにあたっての財源の確保が多くの国々では困難であることから、セーフガード措置の発動をより一層緩和することが望ましいという意見もある。Rodrik(1997)はセーフガード措置の発動条件が厳しいことから、より保護色の強いアンチ・ダンピング措置が発動され、グローバリゼーションを阻害する可能性が高いと主張する。ただし、セーフガード措置はアンチ・ダンピング措置よりも保護主義的ではないにしてもセーフガード措置の発動条件を緩和したならば、セーフガード措置もより保護主義的に利用される可能性があることを認識しておかなければならない。

結論的に述べるならば、労働や社会保障の問題は輸入の急増といったグローバリゼーションの影響だけで発生するのではなく、技術進歩や輸入とは関係のない国内需要の変化などによっても起きることから、それらの問題に対してはWTOの守備範囲である国際経済活動に対する措置ではなく、所得移転などの国内措置で対処すべきである。そこでの問題は、繰り返しになるが、社会保障の財源をどのように確保するかである。グローバリゼーションとの関連で述べるならば、グローバリゼーションから利益を得るグループに課税をすることで政府収入を確保する必要があるということである。グローバリゼーションから利益を得るのは多国籍企業であるが、世界の多くの国々は多国籍企業を誘致するために免税措置などの優遇税制を適用し

ている。実際、多国籍企業による直接投資に対して多くの国々で優遇措置競争が起こっており、その結果、税収の低下をもたらしている。優遇税制などの措置は税収を不当に低くさせるだけではなく、投資の流れを歪曲させる。そのような状況から脱するには、直接投資に関するルールを整備しなければならない。WTO になって、貿易に影響を与える投資措置 (TRIM) に関しては、一定のルールが作られたが、投資優遇措置などのインセンティブについてはルールはない。優遇措置が禁止され、さらに各国間での税制の調和が実現すれば、投資の流れが税制によって歪められることを回避できるだけでなく税収が増加し、グローバリゼーションによって被害を受けるグループに対する政府の支援が容易になる。被害を受けるグループに対しては一時的な所得移転と新たな就業機会を獲得するための教育や訓練という形での支援を行う。そのようなセーフティネットを構築することで、グローバリゼーションが促進され、世界経済の成長が実現する。

発展途上国の成長による先進国との所得格差の改善に関しては、WTO は世界の貿易および投資の自由化を推進することで発展途上国がグローバリゼーションから利益を得られるような環境を作るという形で貢献しなければならない。発展途上国自身の貿易および投資の自由化にあたっては、自由化による利益を増大させるための人材育成やインフラ整備などが重要であり、そのためには WTO は世界銀行やアジア開発銀行などの地域開発銀行、UNIDO などの国際開発機関、さらには開発を支援する NGO などとの連携を強化しなければならない。

注

- 1) 貿易と直接投資の経済成長促進効果を実証的に明らかにした分析としては World Bank (1993) と Borensztein 他 (1998) などがある。
- 2) 本節における多国籍企業の行動に関する数値は

United Nations (2000) より求めた。

- 3) GATT については、高瀬 (1994) などが参考になる。
- 4) WTO については、佐々波・中北 (1997) を参照。
- 5) 詳しくは浦田 (1997) などの国際経済学の教科書を参照。
- 6) これらの概念に関しては西村 (1988) などのマイクロ経済学のテキストを参照。
- 7) 生産要素使用と報酬など、ここで用いられている分析ツールなどについては、西村 (1988) などの国際経済学の教科書を参照。
- 8) Appleyard and Field (1999) を参照。
- 9) 前掲書。
- 10) World Bank, *World Development Indicators 2000*, CD-ROM 版。
- 11) 経済成長の要因については Barro (1991), World Bank (1993) などを参照。
- 12) 外務省『ODA 白書』各年版。
- 13) World Bank, *World Development Indicators 2000*, CD-ROM 版。
- 14) 通産省 (2000) によれば、セーフガード措置の発動は 1985 年から 89 年、1990 年から 94 年までの期間においては、各々、14 件と 12 件であったのが、WTO 設立後の 1995 年から 99 年までの期間においては 22 件に上昇した。

参考文献

- 浦田秀次郎 1997 『国際経済学入門』日本経済新聞社
 佐々波楊子・中北徹編著 1997 『WTO で何が変わったか』日本評論社
 高瀬保編著 1994 『ガットとウルグアイ・ラウンド』東洋経済新報社
 通商産業省 1996 『我が国企業の海外事業活動 (第 25 回)』産業政策局国際企業課
 通商産業省 2000 『不公正貿易報告書』通商政策局編
 西村和雄 1988 『マイクロ経済学入門』岩波書店
 Appleyard, Dennis R., and Alfred J. Field. 1999. *International Economics*, 3rd edition. Boston: Irwin and McGraw-Hill.
 Barro, Robert. 1991. "Economic Growth in a Cross-Section of Countries." *Quarterly Journal of Economics* 106, no.2, pp.407-43.
 Borensztein, Eduardo, Jose de Gregorio, and Jong-Wha Lee. 1998. "How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?" *Journal of International Economics* 45, no.1, pp.115-35.
 Borjas, George, Richard Freeman, and Lawrence Katz. 1992. "On the Labor Market Effects of Immigration and Trade." In Borjas and Freeman, *Immigration and the Work Force*. Chicago: University of Chicago Press.

- Lipsey, Robert E., Eric D. Ramstetter, and Magnus Blostrom. 2000. "Outward FDI and Parent Exports and Employment: Japan, the United States, and Sweden." NBER Working Paper No. W7623.
- Rodrik, Dani. 1997. *Has Globalization Gone Too Far?* Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- United Nations. 2000. *World Investment Report 2000*, New York and Geneva.
- Wood, Adrian. 1995. "How Trade Hurt Unskilled Workers." *Journal of Economic Perspectives* 9, no.3, pp.57-80.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle*. New York: Oxford University Press. (白鳥正喜監訳『東アジアの軌跡』東洋経済新報社, 1994年)
(うらた・しゅうじろう 早稲田大学教授)